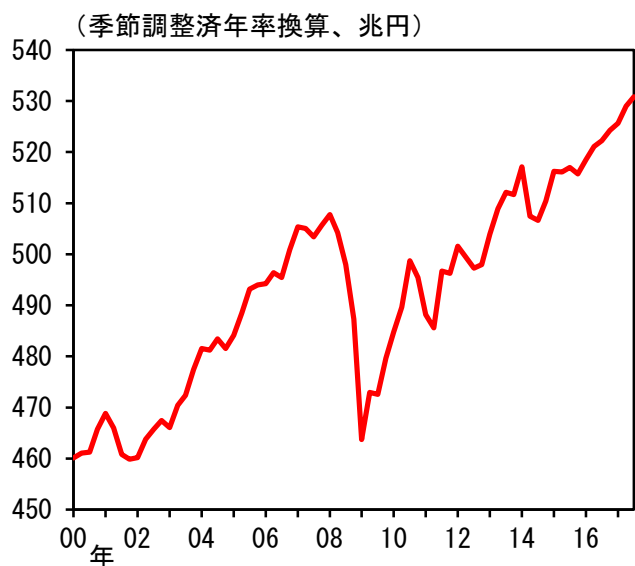


黒田議員提出資料

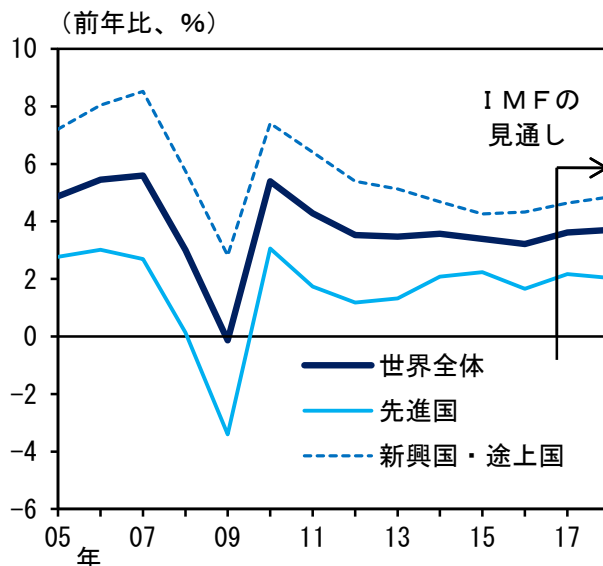
平成 2 9 年 1 1 月 1 6 日

経済情勢

(1) 実質GDP



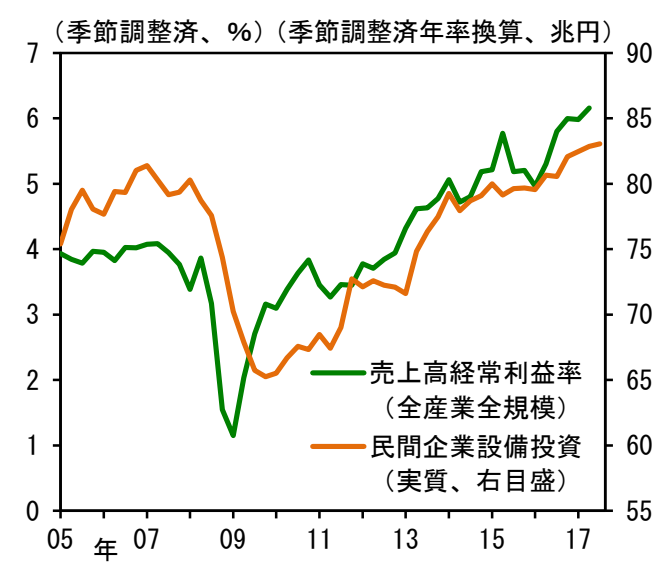
(2) 世界経済見通し



(3) 輸出



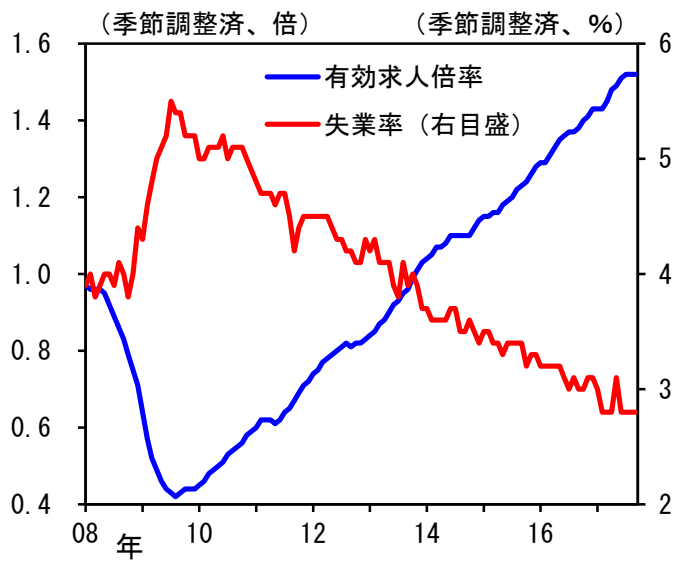
(4) 企業収益と設備投資



(5) 個人消費



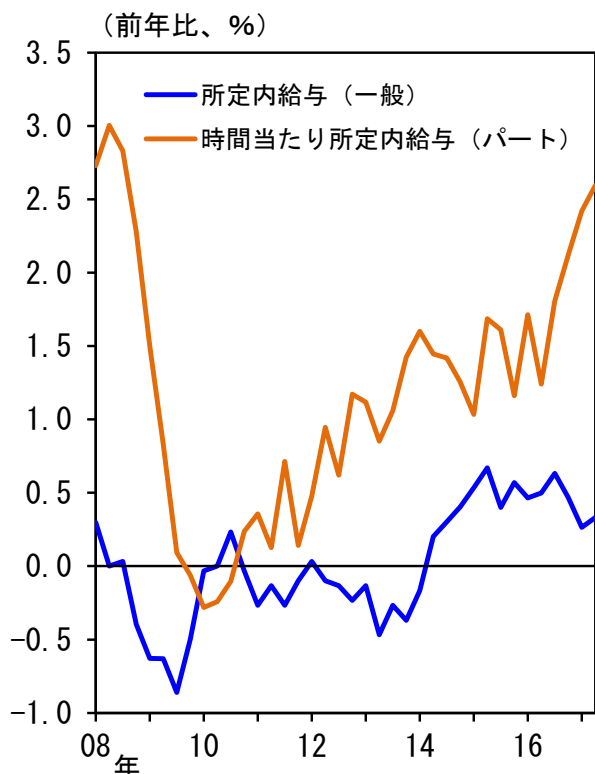
(6) 労働需給



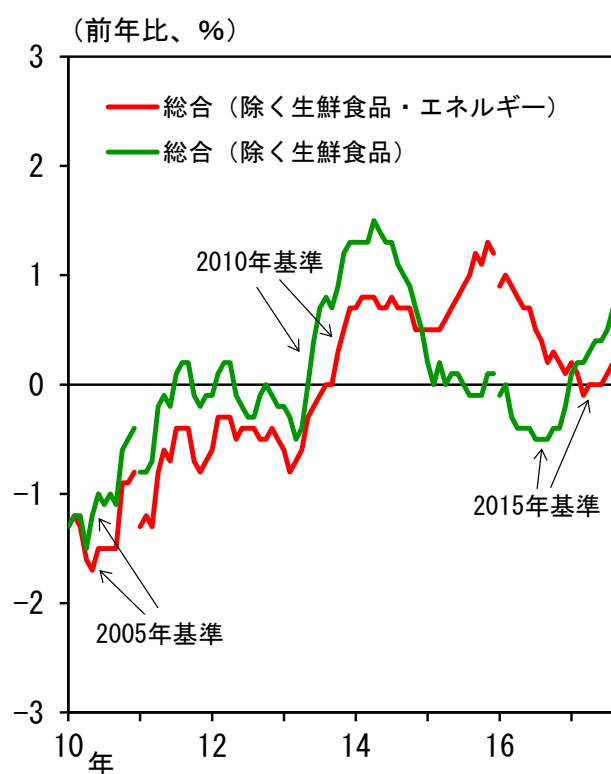
(資料) 内閣府、IMF、日本銀行、財務省、厚生労働省、総務省等

賃金・物価情勢と経済・物価見通し

(1) 賃金



(2) 消費者物価指数



(3) 展望レポート（2017年10月）の政策委員見通しの中央値

▽政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|----------|-------|---------------------|
| 2017年度 | +1.9 | +0.8 |
| (7月の見通し) | +1.8 | +1.1 |
| 2018年度 | +1.4 | +1.4 |
| (7月の見通し) | +1.4 | +1.5 |
| 2019年度 | +0.7 | +1.8 |
| (7月の見通し) | +0.7 | +1.8 |

※ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比が、2%程度に達する時期は、2019年度頃になる可能性が高い。

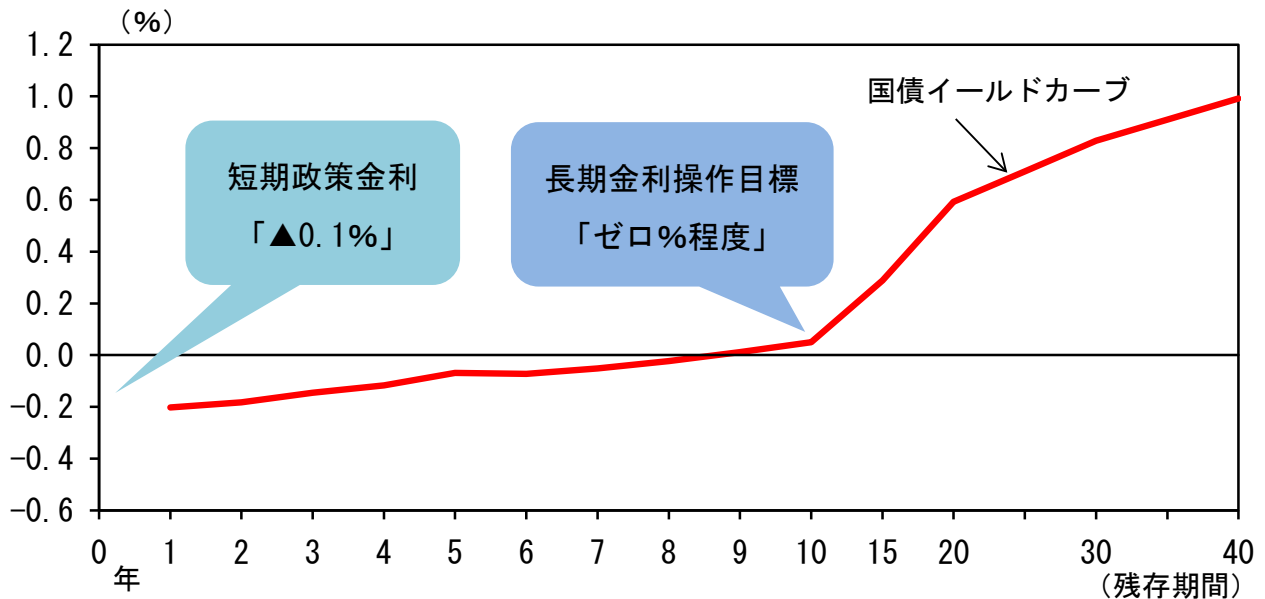
- (注) 1. (1) の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
2. (2) の消費者物価指数は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的な影響を調整（試算値）。
3. (3) の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。

(資料) 厚生労働省、総務省、日本銀行

金融政策運営と金融環境

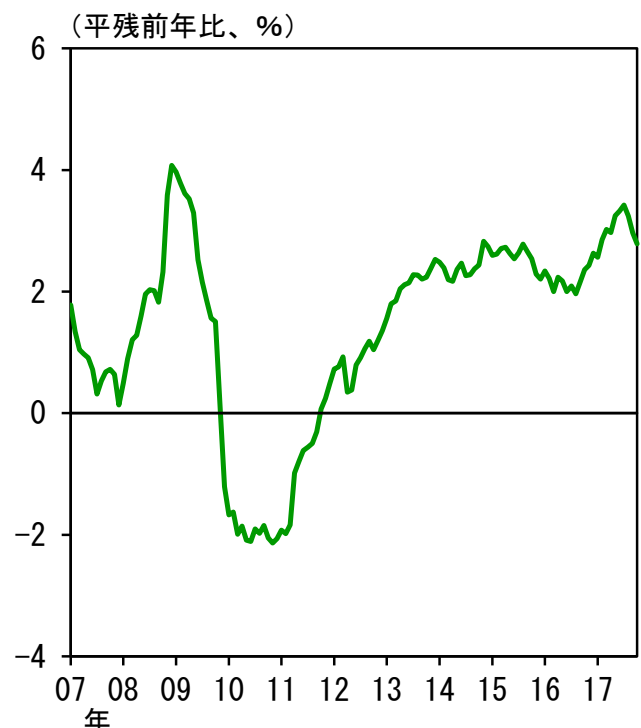
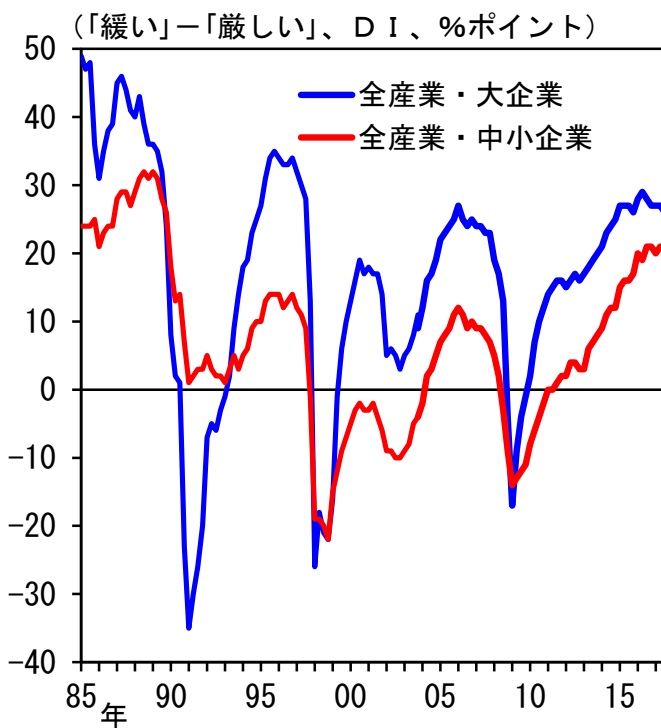
(1) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形状を促す。



(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

(3) 民間銀行貸出残高



(注) 1. (2) は、2003/12月調査には、調査枠組みの見直しによる不連続が生じている。
 2. (3) の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

(資料) Bloomberg、日本銀行